

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117301000-001	
		予算所管課	総務局職員室職員担当			
		連絡先	(078)918-5006			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、附属機関の設置に関する条例		
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業		実施方法	直営	○
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理	
個別計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。
 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。
 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。
 メンタル休業中の職員の円滑な職場復帰を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【公務災害認定委員会の開催】
 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。
 （H30年度：0案件 R1年度：2案件（R2.2月時点） R2年度：必要に応じて開催予定）

【公務災害補償等審査会の開催】
 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。
 （H30年度：0案件 R1年度：0案件（R2.2月時点） R2年度：必要に応じて開催予定）

【特別職報酬等審議会の開催】
 議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。
 （H30年度：0回開催 R1年度：0回開催 R2年度：必要に応じて開催予定）

【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】
 一般職の職員の分限・懲戒処分の内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。
 （H30年度：0回開催/0案件 R1年度：0回開催/0案件（R2.2月時点） R2年度：必要に応じて開催予定）

【健康管理委員会の開催】
 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。
 （H30年度：2回開催/5案件 R1年度：2回開催/3案件（R2.2月時点） R2年度：必要に応じて開催予定）

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8/11	0.00	
30決算	341	4,050	4,391	0	0	0	4,391	正規	0.50	7/8/11	0.00
01当初予算	1,006	4,050	5,056	0	0	0	5,056	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	769	4,050	4,819	0	0	0	4,819	任期付	0.00	合計	0.50

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	各委員会委員報酬	673		報酬	各委員会委員報酬	436
報償費	健康管理委員会等謝礼	323	報償費	健康管理委員会等謝礼	323		
需用費	各委員会用諸経費	10	需用費	各委員会用諸経費	10		
合計 (A)			1,006	合計 (B)			769

予算増減 (B)-(A)	-237	主な理由	特別職報酬等審議会の開催回数の見直し
-----------------	------	------	--------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117301000-002			
		予算所管課	総務局職員室職員担当					
		連絡先	(078)918-5006					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	地方公務員法				
	事業	人事管理事務事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方公務員法を踏まえた各種人事制度を適宜見直し、地域主権に対応した職員体制の構築を図ることを基本として、中核市移行を契機に、さらに質の高い市民サービスの提供をめざし、必要な人材の確保に努める。
 重要施策の推進や市民サービスの維持・向上と、財政健全化の取り組みとの両立が図れるよう、適正な職員配置に努めるとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総職員数(正規職員)	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの減員を図る。	令和5年度 (財政健全化推進計画)	人	1800
年間総人件費の削減額	さらなる給与の適正化に取り組み、総人件費の削減を図る。(平成25年度決算との比較)	令和5年度 (財政健全化推進計画)	億円	20

事業内容

【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】
 管理職及び主任ポストチャレンジ試験など、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。
 (管理職試験の受験者数-H30:44人、R1:91人 ポストチャレンジ受験者数-H30:29人、R1:28人)

【②職員の定数及び配置に関すること】
 総人件費の抑制及び簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、適正な職員数の確保、人員配置等に取り組む中で、中核市移行等による市民サービス向上のため、必要な人材の確保を図る。
 (総職員数(正規職員) H30年4月:1,910人、H31年4月:1,900人、R2年4月1,925人(見込み))

【③職員の試験及び選考に関すること】
 人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくとともに、女性活躍推進の取り組みの一環として、女性限定の採用説明会及び職場見学会を開催するなど、適宜、採用試験制度の見直しを図る。
 (応募者 H29:1,058人 H30:1,321人 R2:1,273人(R2年2月時点))

【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】
 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行い、適宜見直しを図る。

【⑤職員の給与等に関すること】
 総人件費の抑制を図るため、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国交準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組む。
 (総人件費 H27:202億円 H28:200億円 H29:202億円 H30:202億円 R1:202億 R2当初予算:213億円)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○			○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計		
30決算	10,072	106,650	116,722	0	0	2	116,720	正規	10.50	再任用	0.00	任期付	0.00
01当初予算	19,710	93,150	112,860	0	0	3	112,857	再任用	0.00	その他	0.00		
02当初予算	14,109	93,150	107,259	0	0	3	107,256	任期付	3.00	合計	13.50		

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	1,548		需用費	消耗品費等	1,547
	役務費	採用試験広告料等	450		役務費	採用試験広告料等	450
	委託料	採用試験問題採点等	14,967		委託料	採用試験問題採点等	9,276
	使用料及び賃借料	会場使用料等	1,485		使用料及び賃借料	会場使用料等	1,485
	その他	旅費	1,260		その他	旅費、備品購入費	1,351
	合計(A)		19,710		合計(B)		14,109

予算増減(B)-(A)	-5,601	主な理由	法改正に対応した人事給与システム改修にかかる委託料(臨時経費)の減
-------------	--------	------	-----------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117302000-001	
		予算所管課	総務局職員室給与・厚生担当			
		連絡先	(078)918-5007			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則		
	事業	職員安全衛生事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
私療養休暇の発生率	私療養休暇（精神疾患含む）の発生率を直近の全国平均以下にする。発生件数/総職員数	令和2年度	%	2.55

事業内容

① 安全衛生に関する事業
 職場における安全と職員の健康を確保するため、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。
 H30年度実績：委員会12回、健康づくり促進講習会72名、安全運転講習会等（自転車・四輪/計6回）128名 の実施
 R1年度見込：委員会12回、安全運転講習会等（四輪等/計5回）134名の実施
 R2年度予定：委員会12回、安全運転講習会等（四輪等/計5回）

② 職員の健康診断に関する事業
 定期健康診断（法定健診）、アスペクト、腰痛・頸肩腕、VDT、胃部、深夜勤健診等を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を行う。
 H30年度実績：定健受診2,061名、保健指導1名
 R1年度見込：定健受診2,396名、保健指導の実施
 R2年度予定：定健受診2,260名、保健指導の実施 ※人数は市長部局のみ

③ 職員の健康管理に関する事業
 法令等に基づき、長時間労働者（月80時間超の時間外勤務）に対する産業医の面接指導等を実施するほか、人間ドック費用等の一部負担や市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。
 H30年度実績：月80時間超勤務 延22名、面接指導2名、インフルエンザ接種受診226名
 R1年度見込：月80時間超勤務（12月末現在）延28名、面接指導25名、インフルエンザ接種受診235名
 R2年度予定：インフルエンザ接種対象280名 ※人数は市長部局のみ

④ メンタルヘルスに関する事業
 職員の心の健康の保持増進を図るため、階層別のメンタルヘルス研修およびカウンセリングを実施するほか、ストレスチェックを実施する。
 また、メンタル相談費用の一部負担を実施する。
 H30年度実績：ストレスチェック受診2,989名、こころの健康相談91名、こころの相談窓口9名
 R1年度見込：ストレスチェック受診3,293名、こころの健康相談118名、こころの相談窓口見込14名
 R2年度予定：ストレスチェック対象3,500名、こころの健康相談、こころの相談窓口の実施

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
							○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	51,506	18,900	70,406	0	0	11,176	59,230	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	58,433	18,900	77,333	0	0	11,804	65,529	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	59,143	18,900	78,043	0	0	11,410	66,633	任期付	1.00	合計	3.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	産業医報酬	6,240		報酬	産業医報酬	6,240
	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	501		報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	501
	需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	343		需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	274
	委託料	ストレスチェック・メンタル対策事業・定期健康診断・安全運転講習ほか	29,071		委託料	ストレスチェック・メンタル対策事業・定期健康診断・安全運転講習ほか	29,773
	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	21,890		負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	22,000
	その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	388		その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	355
	合計(A)		58,433		合計(B)		59,143

予算増減(B)-(A)	710	主な理由	定期健康診断等の消費税増税分、健診単価の上昇による委託料の増。
--------------------	-----	-------------	---------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117302000-002		
		予算所管課	総務局職員室給与・厚生担当				
		連絡先	(078)918-5007				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市職員互助会条例			
	事業	職員厚生事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- ① 共済関係事務
兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。
・扶養認定関連事務
・短期給付（健康保険等）
・長期給付（厚生年金等）
・福祉事業（貸付、貯金、保健等）
- ② 職員互助会の運営
職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。
- ③ 健康促進・自己啓発事業
職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。
- ④ 財産形成貯蓄制度事務
- ⑤ 被服貸与事務
職員の被服貸与に関する事務を行う。なお、H26年度より既に貸与されている被服を可能な限り継続使用することとしている。
取りまとめ着数（予算は各課措置）
H30年度実績：夏用作業服594着・冬用作業服353着・防寒衣265着
R1年度実績：夏用作業服534着・冬用作業服363着・防寒衣175着
R2年度見込：夏用作業服534着・冬用作業服350着・防寒衣220着
※H29年度からは上記と合わせて水道局職員の方も取りまとめ。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	6,719	10,800	17,519	0	0	1,693	15,826	2.00	7.00	0.00
01当初予算	7,199	18,900	26,099	0	0	1,801	24,298	0.00	0.00	0.00
02当初予算	7,176	18,900	26,076	0	0	1,693	24,383	1.00	1.00	3.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	22		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	22
需用費	事務用品、書籍等	134	需用費	事務用品、書籍等	134		
委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	6,974	委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	7,000		
使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20	使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20		
備品購入費	ロッカー購入費	49					
合計(A)			7,199	合計(B)			7,176

予算増減(B)-(A)	-23	主な理由	備品購入費の減。
-------------	-----	------	----------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117303000-001							
		予算所管課	総務局職員室人材開発担当									
		連絡先	(078)918-5818									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度						
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法								
	事業	OJTシステム推進事業										
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>						
個別計画	人事制度改革基本計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける人事評価制度（査定ボーナス及び査定昇給制度）とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の能力、意欲の向上を図る。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値							
	査定ボーナス及び査定昇給制度への理解度	同制度において、新たに評価者となった職員へのアンケート結果より、制度の目的・評価方法などの理解度を算出する。	令和2年	%	100							
事業内容	<p>①査定ボーナス及び査定昇給制度（H28年度までは人材育成評価制度）の実施 OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次的に対象を拡大し、平成26年度から平成28年度までは、係長級以下の全行政職員を対象に実施してきた。 平成29年10月より、係長級以下の職員を対象に、人材育成評価制度の目的である職員個々の能力と公務能率の向上に加え、がんばった職員を処遇面で報いる「査定ボーナス及び査定昇給制度」を導入している。なお、新たに評価者となる新任係長を対象とした「評価者研修」を実施するとともに、新たに評価対象となる新規採用職員への制度説明会を開催するほか、必要に応じた改善を行いながら、制度の理解と定着を図る。 〈H30〉職員のモチベーションアップに繋がる制度となるよう必要な改善を行いながら、制度の定着に取り組んだ。 〈R1〉 所要の改善を図りながら、制度の定着に取り組んだ。 〈R2〉 引き続き、必要に応じた改善を行いながら、更なる制度の定着に取り組む。 ・評価者研修 受講者数 H30:50名 R1:48名 R2:未定</p> <p>②エルダー職員研修の実施 職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員及び所属長を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施する。 〈H30〉「エルダー職員研修」及びH30より新たに企画した「フォローアップ研修」を継続して実施し、エルダー職員への支援体制の充実を図った。 〈R1〉「エルダー職員研修」及び「フォローアップ研修」について、OJTの推進に繋がる研修となるよう必要な改善を行いながら、支援体制の充実を図った。 〈R2〉 引き続き、研修内容の改善に取り組み、更なるエルダー制度の充実を図る。 ・受講者数 H30:57名（エルダー職員研修27名、フォローアップ研修30名）、R1:72名（エルダー職員研修34名、フォローアップ研修38名） R2:未定</p> <p>③新規採用職員を対象とした個別面談の実施 新規採用職員育成上の課題等を早期発見・早期対処するため、H26年度より実施している職員室人材開発担当職員と新規採用職員、エルダー職員等との個別面談を行う。（対象者数 H30:39名 R1:52名 R2:未定）</p>											
	SDGs (17の目標)											
		①	②	③	④	⑤	⑥					
			○	○		○						
事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	7/11 代	0.00	
	30決算	571	9,180	9,751	0	0	0	9,751	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	963	10,260	11,223	0	0	0	11,223	任期付	0.50	合計	1.60
02当初予算	971	10,260	11,231	0	0	0	11,231					
令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額					
	報酬	審査会委員に対する謝礼	91		報酬	審査会委員に対する謝礼	91					
	委託料	研修実施委託料(外部講師)	872		委託料	研修実施委託料(外部講師)	880					
	合計（A）		963		合計（B）		971					
予算増減（B）-(A)		8	主な理由	2%増税分のため								

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117303000-002		
		予算所管課	総務局職員室人材開発担当				
		連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令 ・要綱等	地方公務員法			
	事業	能力開発支援事業					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理	
個別計画	人事制度改革基本計画						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、少子高齢化社会や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員研修受講者数	職員に「求められる能力」を向上するために、職員室人材開発担当が企画する研修の受講者数。	令和2年度	人	1400
派遣研修受講者数	職員自らが「必要な能力」を計画的に向上させるために、参加する派遣研修の受講者数。	令和2年度	人	220

事業内容

①職員研修の実施
 ・階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など）
 ・基礎意識・能力向上にかかる研修（手話、社会福祉施設体験など）
 ・課題に応じた能力開発研修（法務能力、課題解決力、文書作成能力、シティセールス力など）
 （受講者数 H30:30研修・延べ1251名、R1:30研修・延べ1400名（見込み）、R2:30研修・延べ1400名（予定））

②他機関への派遣研修
 ・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用する。
 [派遣機関]自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会、NOMA行政管理講座など
 （受講者数 H30:120コース・延べ220名、R1:120コース・延べ220名（見込み）、R2:120コース・延べ220名（予定））
 ・高度な政策立案、業務遂行能力の向上を図るため、国（文部科学省、国土交通省、厚生労働省）への職員派遣を継続する。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○			○		○				○		○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
30決算	14,412	13,230	27,642	0	0	157	27,485	2.00	7.00	0.00	0.00
01当初予算	18,449	17,550	35,999	0	0	692	35,307	0.00	0.00	0.00	0.00
02当初予算	20,912	17,550	38,462	0	0	566	37,896	0.50	0.50	0.00	2.50

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		外部研修講師謝礼		150	報償費	
旅費		研修生通所旅費	7,105	旅費		研修生通所旅費	10,272
役務費		研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	687	役務費		研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	637
委託料		研修実施委託料(外部講師)	4,670	委託料		研修実施委託料(外部講師)	4,589
負担金補助及び交付金		派遣研修負担金	3,731	負担金補助及び交付金		派遣研修負担金	3,730
その他			2,106	その他			1,539
合計(A)			18,449	合計(B)			20,912

予算増減 (B)-(A)	2,463	主な理由	国への職員長期派遣にかかる旅費増のため
-----------------	-------	------	---------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 意識改革促進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点 検の整理番号	0117303000-003												
		予算所管課		総務局職員室人材開発担当													
		連絡先		(078)918-5818													
関連 予 算 科 目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	研修厚生費		根拠法令 ・要綱等 地方公務員法													
	事業	意識改革促進事業															
施策分野		6 行政経営分野		実施方法													
個別計画		6-4 組織力・職員力の向上							直営	○	補助・助成	その他					
個別計画		人事制度改革基本計画		委託	指定管理												
事業 の 目 的 ・ 目 標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	少子高齢化社会に対応するとともに、「いつまでもすべての人にやさしいまち」の実現に向け取り組む本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	意識改革への取り組み 延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数			令和2年度	人	200										
事業 内 容	①職員改革セミナーの実施 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施する。 H30: 第5弾「持続可能な地域社会のあり方」(参加者数: 76名) 第6弾「これからの地方自治体のあり方」(参加者数: 69名) 第7弾「徹底解説 日本の中の明石 ～今、明石で起こっていること～」(参加者数: 72名) R1: 第8弾「子どもの声は未来の声～子どもを真ん中に地域のつながりを創る～」(参加者数: 62名) R2: 未定																
	②職員功績表彰の実施 がんばる職員に幅広い観点から積極的なプラス評価を行うことで、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。 [表彰対象者] H30: 6 組(個人2名、組織・団体4組) R1 : 8 組(個人3名、組織・団体3組) R2 : 未定																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○	○			○		○				○			○
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	7/11 代	0.00					
30決算		478	2,700	3,178	0	0	0	3,178	再任用	0.00	その他		0.00				
01当初予算		610	7,155	7,765	0	0	0	7,765	任期付	0.25	合計		1.05				
02当初予算		550	7,155	7,705	0	0	0	7,705									
令和 元 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額								
	報償費	外部研修講師謝礼		300		報償費	外部研修講師謝礼		300								
	需用費	消耗品費		160		需用費	消耗品費		150								
	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料		150		使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料		100								
	合計(A)					610	合計(B)		550								
	予算増減 (B)-(A)					-60	主な理由		研修会場の見直しによる使用料減のため								